

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 16日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区丸の内3-3-1

氏名 フラワーペイメント株式会社
代表取締役 若濱 真之介

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	フラワーペイメント株式会社 代表取締役 若濱 真之介	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区丸の内3-3-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力の小売り供給 ・小売事業者への卸供給 	
担当部署 連絡先	事業所名	フラワーペイメント株式会社
	部署名	電力卸決済事業部
	電話番号	03-5221-2155
	E-mail	info@flower-payment.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

C02排出の少ない電源を調達し、需要家及び小売電気事業者に供給します。

4 推進体制

本社－電力卸決済事業部（電源の調達・管理）

--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.726	0.141	0.5	0.5
把握率 (%)	100	22.28	—	—
調整後排出係数	0.813	0.164	0.5	0.5
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	市場の排出係数が低下したため。			
排出係数の抑制措置のための取組	CO2排出の少ない電源調達を検討しています。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	7617	2066	0
市内	58	10	0

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	15673	—	4323	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特にありません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 27日

(提出先)
横浜市長

東京都千代田区神田猿樂町1丁目5番18号 千代田ビル7階

氏名 全農エネルギー株式会社
和田 雅之

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	全農エネルギー株式会社 和田 雅之
主たる事業所の所在地	東京都千代田区神田猿樂町1丁目5番18号 千代田ビル7階
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 北海道・沖縄を除く全国エリアにおいて、他社からの購入電源を用いてJ Aグループ施設へ電力供給を行っております。
担当部署 連絡先	事業所名 全農エネルギー株式会社
	部署名 電力事業部
	電話番号 03-6630-8830
	E-mail denryoku.jigyou@zec.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■電力供給に係る方針 供給するエネルギーの温室効果ガスの排出係数を低減するために、排出係数の低い発電設備からの調達を目指すとともに、再生可能エネルギーの調達にも取り組みます。</p> <p>■その他に係る方針 お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。</p>
--

4 推進体制

■社内に「省エネルギー推進委員会」を設置し、社内全体のエネルギー消費原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1パーセント以上低減させることを目標とし、会社および全従業員が省エネに取り組んでおります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	弊社HPにて記載

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・親会社と協力し、需要家に対して電力診断を実施します。
 ・お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。

	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	供給するエネルギーの温室効果ガスの排出係数を低減するために、排出係数の低い発電設備からの調達を目指すとともに、再生可能エネルギーの調達にも取り組んでいます。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2031年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.556	0.485	極力低減	極力低減
把握率 (%)	91.52	100	—	—
調整後排出係数	0.543	0.479	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達先が変わったため、排出係数が変動した。			
排出係数の抑制措置のための取組	引き続き、他社からの電源調達に際して、温室効果ガスの排出係数の少ない電源からの調達を優先するように努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	122836	137969	極力低減
市内	21	41	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	244049	—	392451	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	5815	2.38	6776	1.73
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	26212	10.74	27313	6.96
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	18152		-	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

親会社と連携し、廃棄物発電の入札等への参加を検討し、利用率の向上に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

親会社と連携し、太陽光等の再生可能エネルギーからの調達を図ります。

4 推進体制

リケン工業 リケンエナジー リ業務課

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし	
RE100に対応した電気の供給	対応の可否 <input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.487	0.509	0.487	0.4以下
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.507	0.540	0.507	0.45以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	温暖化対策につながる事業の導入を検討いたします。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	9808	25700	37281
市内	-	422	432

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	189299	—	47856	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	-		-	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	-		-	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		-		-

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都港区南青山1-1-1
住所
伊藤忠プランテック株式会社
氏名
代表取締役社長 清水伊知郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	伊藤忠プランテック株式会社 代表取締役社長 清水伊知郎	
主たる事業所の所在地	東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル 東館11階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小規模店舗（コンビニエンスストア等）向けに万全な体制で電気設備の管理を行いながら、電気会社よりも安い電力を提供するビジネスを行っています。 2016年9月より需要家への電力小売事業を実施しています。	
担当部署 連絡先	事業所名	伊藤忠プランテック株式会社
	部署名	ソリューションビジネスグループ エネソル事業第2部
	電話番号	03-5414-8418
	E-mail	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

卸電力調達先に風力、バイオマス、太陽光などといった再生可能エネルギーによる発電を調達先を積極的に確保することで低炭素電気の普及の促進に努めてまいります。
--

4 推進体制

省エネとなる製品やサービスの販売および小売事業関連部門において、環境保全を考慮した調達を検討しております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

電気需要者へは省エネの提案を積極的に行い、電力調達では再生可能エネルギーの導入を推進するよう努めてまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	-	0.497	0.497	0.000
把握率 (%)	-	100	—	—
調整後排出係数	-	0.521	0.515	0.000
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	2021/7に於いて供給先が無くなったため、長期目標は0としております。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	-	7,642	2,589
市内	-	153	59

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	-	-	15,381	-
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	-	-	-	-
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	-	-	-	-
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	-	-

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特に無し

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特に無し

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 10月 15日

(提出先)
横浜市長

熊本県熊本市中央区水前寺6丁目36の9 県庁東
住所 門前ビル4F

熊本電力株式会社
氏名
代表取締役 浮谷一弘

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	熊本電力株式会社 代表取締役 浮谷一弘
主たる事業所の所在地	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目36の9 県庁東門前ビル4F
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	沖縄県及び離島を除いたエリアで電力小売事業を行っております。
担当部署 連絡先	事業所名 熊本電力株式会社
	部署名 需給管理部
	電話番号 0570-00-1591
	E-mail info@kumamoto-energy.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

J-クレジットやJ-verを活用し、CO2排出量を削減致します。

4 推進体制

電源調達部にて電源構成の見直しを行い、それに伴い再エネ電源比率の増加を図ります。

--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

環境に配慮したプランの作成を行う事による低炭素電気の普及促進を検討しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.517	0.485	0.4000	0
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0	0.499	0.000	0
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	経営状況の変化により、2020年度はCO2排出量の削減を行いませんでした。			
排出係数の抑制措置のための取組	J-クレジットやJ-verを活用し、CO2排出量を削減致します。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	0	35686	30000
市内	0	392	340

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	54931	—	81883	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	4628	8.43	2860	3.49
太陽光	4628	8.43	2860	3.49
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	810	1.47	111	0.14
太陽光	810	1.47	111	0.14
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	00	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	28000	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

J-クレジットやJ-verを活用し、CO2排出量を削減致します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

今後もCO2排出量の削減に取り組んで参ります。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 11月 19日

(提出先)
横浜市長

愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 J Pタワー
住所 名古屋（15階）

東海電力株式会社
氏名 名越達彦 代表取締役社長

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東海電力株式会社 名越達彦 代表取締役社長	
主たる事業所の所在地	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 J Pタワー名古屋（15階）	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業	
担当部署 連絡先	事業所名	東海電力株式会社
	部署名	コーポレート推進部
	電話番号	03-6880-9255
	E-mail	pps-dev@panair.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

環境負荷の低い電源をなるべく調達するようにしています。

4 推進体制

環境負荷の低減を目的とした社内横断の委員会を設置し、定期的に調達の状況につき議論を実施しています

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

マイページにてデマンド値の公開

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.659	0.659	0.659	0.659
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.610	0.610	0.610	0.659
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	クレジットの活用等を検討する。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	39489	3855	3855
市内	-	-	-

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	39489	—	39489	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0
太陽光	0	0	0	0
風力	0	0	0	0
水力	0	0	0	0
その他 ()	0	0	0	0
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0
太陽光	0	0	0	0
風力	0	0	0	0
水力	0	0	0	0
その他 ()	0	0	0	0
未利用エネルギー	0	0	0	0

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	-	-

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 11日

(提出先)
横浜市長

住所 香川県高松市天神前10-5

氏名 香川電力株式会社
代表取締役 宮前 博行

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市の生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	香川電力株式会社 代表取締役 宮前 博行	
主たる事業所の所在地	香川県高松市天神前10-5	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業者	
担当部署 連絡先	事業所名	香川電力株式会社
	部署名	需給管理室
	電話番号	087-835-3755
	E-mail	jukyu@kagawa-epco.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

FIT電気を含む再エネ電源の調達を検討する。また、非化石証書等の購入も実施する。
--

4 推進体制

需給管理室及び経営企画室が地球温暖化対策を推進するため、排出係数別メニュー等を作成し、営業部が外販を行う。販売電力量に応じて非化石証書等の調達を行う。また、FIT電力にかかわらず、再エネ電源を調達し、当該メニューの電源に組み込む。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口での閲覧

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再エネ（FIT電気を含む）の調達や非化石証書等の調達を行い、電源構成等の開示を行う準備をしている。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2032年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.521	0.509	0.480	極力低減	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.539	0.501	0.470	極力低減	
メニュー別排出係数	CO2フリープラン	0.000	0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	市場調達量の増加及び調達先の見直しを実施したため				
排出係数の抑制措置のための取組	非化石証書等の購入を実施した				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	70463	66917	70000
市内	291	278	270

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	143096	—	143367	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	18298	12.79	15490	10.80
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 (JEPX由来)	18298	12.79	15490	10.80
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

係数別メニューを作成し販売、また非化石証書等の購入を実施した。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 23日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町2丁目6-1

氏名 株式会社P i n T
代表取締役 金井 邦昌

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社P i n T 代表取締役 金井 邦昌		
主たる事業所の所在地	東京都千代田区大手町2丁目6-1		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業者として、日本全国（沖縄・離島を除く）において電気供給を行っております。		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	企画本部	
	電話番号	03-4400-1144	
	E-mail	denki@pintinc.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

低炭素電気の普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。
--

4 推進体制

企画本部にてサービスの企画検討及び電源調達方針を策定し、代表取締役以下の会議体にて経営判断を行うといった体制をとっております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再生可能エネルギー普及促進や電気自動車の普及促進等に資するサービス企画を進めてまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.516	0.545	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.467	0.491	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達元の排出係数増加に伴い、前々年度に対して排出係数が増加しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、温室効果ガス排出量抑制に取り組んでまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	227815	346044	極力低減
市内	7689	9659	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	449024	—	748504	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	24001	38687

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、温室効果ガス排出量抑制に取り組んでまいります。また、未利用エネルギーの利用に努めている事業者からの調達についても検討してまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

資料等のペーパーレス化を実施しております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 11月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウ
住所 ウサウスタワー (17階)

東日本電力株式会社
氏名
代表取締役社長 名越達彦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東日本電力株式会社 代表取締役社長 名越達彦	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウウサウスタワー (17階)	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧 (電力) <input type="checkbox"/> 低圧 (電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業者として、沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	東日本電力株式会社
	部署名	-
	電話番号	03-6880-9255
	E-mail	pps-dev@panair.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> 排出クレジットの活用含め、地球温暖化対策に取り組んでまいりました。

4 推進体制

環境負荷の低減を目的とした社内横断の委員会を設置し、定期的に調達の状況につき議論を実施しています

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

マイページにてデマンド値の公開

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.669	0.466	0.669	-
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.620	0.42	0.620	-
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	・クレジットの活用等を検討する。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	32726	32726	32726
市内	-	-	-

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	32726	—	32726	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光	0		0	
風力	0		0	
水力	0		0	0
その他 ()	0		0	0
再生可能エネルギー (FIT電気)	0		0	
太陽光	0		0	
風力	0		0	
水力	0		0	
その他 ()	0		0	
未利用エネルギー	0		0	

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	-	-

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都目黒区上目黒3-6-18 TYビル7F

氏名 株式会社アイキューフォーメーション
代表取締役 岩瀬 喜保

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社アイキューフォーメーション 代表取締役 岩瀬 喜保	
主たる事業所の所在地	東京都目黒区上目黒3-6-18 TYビル7F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	低圧電力を中心に販売	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社アイキューフォーメーション
	部署名	電力室
	電話番号	03-5494-5422
	E-mail	imai@iqformation.com

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギー発電について検討中

4 推進体制

電力室	
-----	--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

検討中		
	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
RE100に 対応した 電気の供給	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.455	0.528	0.528	0.480
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.405	0.473	0.473	0.434
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	JEPXに依存する傾向が強いため			
排出係数の抑制措置のための取組	JEPXの比率を低下する調達を検討			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	1	1	1
市内	1	1	1

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	2774	—	36921	—
再生可能エネルギー （FIT電気除く）	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 （ ）	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー （FIT電気）	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 （ ）	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

検討中

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

検討中

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

氏名 株式会社エージーピー
代表取締役社長 大貫 哲也

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エージーピー 代表取締役社長 大貫 哲也		
主たる事業所の所在地	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ■小売電気事業 ・供給区域：沖縄電力管内を除く全国 ・オフィス、工場、学校等の高圧需要家及び一般家庭向けに販売 ・丸紅新電力株式会社を代表とするバランスィンググループに属しています 		
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社エージーピー	
	部署名	電力事業部	
	電話番号	03-3747-1634	
	E-mail	agpdenki@agpgroup.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ■発電事業者等に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んでいる丸紅新電力株式会社から電力を調達しています ■電源調達に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・バランスィンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます ■その他の温暖化対策に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・お客様向けに「電気の手順な使い方」をご案内しています ・BEMS製品をご紹介し、電力使用量の削減をご提案しています
--

4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業者等に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・収益性・環境性を考慮し、電力調達先を選定しています ■ その他の温暖化対策に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの再生可能エネルギーの調達に向け、検討しています
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	問い合わせがあった場合に提出いたします

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・電気需要家との会話の中で、「電気の手順な使い方」をご紹介し、省エネ意識を高め、実践いただくことで使用電力低減に結びつくよう働きかけをしています。 (例：長時間使用しない電気製品のコンセントを抜く、LED電球を使う、等) ・BEMS (Building Energy Management System) 製品をご紹介し、電力使用量の削減をご提案しています。 	
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否 <input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.447	0.308	前年実績以下	0.370
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.403	0.253	前年実績以下	0.370
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ バランシンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。 ・ より多くの再生可能エネルギーの調達に向け、検討しています。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	5179	1168	前年実績以下
市内	15	10	前年実績以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	13110	—	4615	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・ バランシンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・ A G Pグループでは、全事業分野において、低炭素・循環型の持続可能な社会を実現すべく活動を継続いたします。 1. 地上動力設備 (GPU) の利用促進により、駐機中の航空機からのCO2排出削減と地上騒音を低減することで、空港の環境保全に取り組んでいます 2. エコ・エアポート活動に積極的に参画し、地域と共生できる環境に優しい空港づくりに取り組んでいます 3. 全ての事業活動において省資源・省エネルギーに努め、環境保全の意識向上に取り組めます
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都千代田区鍛冶町1-6-15 井門神田駅前
住所 ビル6階

FTエナジー株式会社
氏名
代表取締役社長 山本 克裕

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	FTエナジー株式会社 代表取締役社長 山本 克裕	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区鍛冶町1-6-15 井門神田駅前ビル6階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電力小売事業	
担当部署 連絡先	事業所名	FTエナジー株式会社
	部署名	営業企画室 業務課
	電話番号	03-6265-6340
	E-mail	od03@ft-energy.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>電源の調達に係る取組方針 再生可能エネルギーからの調度を電源構成における割合を高める方策を継続検討していく方針です。</p>

4 推進体制

需要家様には当社が独自で開発したシステムにより、毎月、電力使用実績（日、時間帯毎）を閲覧していただける体制を築いております。また、設定した目標デマンド値を超えそうになった場合には、メールによる通知をずるサービスも提供し、節電意識の向上を図っていただけるよう努めています。ただし、このシステムの利用度はまだ十分とはいえないため、完全利用をしていただけるように、ご案内を強化して参ります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署へのお問合せに対応いたします。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

電源の調達構成において、再生可能エネルギーの活用を検討しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.528	0.476	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.494	0.482	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	再生可能エネルギーの比率が高い調達先からの購入が低下			
排出係数の抑制措置のための取組	調達先に再生可能エネルギーの利用度が高いところを選定していくようにする			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	46833	38516	極力低減
市内	3025	2205	極力低減

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	94803	—	80074	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

電源の調達は、再生可能エネルギー・未利用エネルギーを活用する調達先を選定するように、各事業者へのヒヤリングに、今後より積極的に取り組んで参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にございません。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都港区赤坂1-9-13
住所 三会堂ビル6階

中央電力株式会社
氏名
代表取締役社長 平野 泰敏

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	中央電力株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏	
主たる事業所の所在地	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	マンション一括受電サービス事業とビル・工場・商業施設等に電力小売事業を展開しています。	
担当部署 連絡先	事業所名	東京本社
	部署名	需給管理部
	電話番号	03-6277-8430
	E-mail	chuo_pps@denryoku.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーや証書を用いた通常メニューよりもCO2排出量を抑えたメニューの販売をいたします。

4 推進体制

エネルギー事業本部を中心に推進いたします。

<p>エネルギー事業本部を中心に推進いたします。</p>

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再生可能エネルギーや証書を用いることでCO2排出量を通常メニューよりも抑えたメニューの販売をいたします。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に 対応した 電気の供給	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.382	0.488	0.382	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.388	0.388	0.388	極力低減
メニュー別排出係数		0.000	0.000	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	電源調達状況の変化のためです。			
排出係数の抑制措置のための取組	事業活動の継続と再生可能エネルギーの活用推進を両立できる電源構成を目標とします。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	186179	149953	148737
市内	1335	1301	1290

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	752148	—	697070	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	2.2

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

現状具体的な計画はありませんが、再生可能エネルギーの調達を検討いたします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 10日

(提出先)
横浜市長

東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル
住所 6F

グローバルソリューションサービス株式会社
氏名
代表取締役 毛呂 達士

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	グローバルソリューションサービス株式会社 代表取締役 毛呂 達士		
主たる事業所の所在地	東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル6F		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	高圧・低圧の需要者を対象に電気の供給を行っています。 自社での発電事業はございません。		
担当部署 連絡先	事業所名	マネージドビジネスソリューション事業部	
	部署名	環境ソリューション部	
	電話番号	03-5740-0967	
	E-mail	energy@gssltd.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

現在は、自社で利用している電源に火力等排出係数にかかわる電気がございません。今後は、再生可能エネルギーの調達などによりCO2排出係数の引き下げを行います
--

4 推進体制

環境ソリューション部にて対応。年一回の数値の策定及び見直しを实

--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再生可能エネルギー100%プランの提案

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.495	0.490	0.495	極力低減
把握率 (%)	100	91.67	—	—
調整後排出係数	0.480	0.511	0.480	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	電源調達の一部見直しの為			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギー100%プランの提案			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	7959	10462	12000
市内	62	289	450

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	17303	—	20514	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー100%プランの提案

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都中央区京橋2-7-19 京橋イーストビル
住所 9F

ティーダッシュ合同会社
氏名
社長 斉藤 靖

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ティーダッシュ合同会社 社長 斉藤 靖	
主たる事業所の所在地	東京都中央区京橋2-7-19 京橋イーストビル9F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業 一般家庭、および低圧の業務用需要家向け電力小売事業	
担当部署 連絡先	事業所名	イーレックス株式会社
	部署名	経営企画部 経営企画課
	電話番号	03-6271-0297
	E-mail	keieikikaku@erex.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ全体で低炭素電源の開発や低炭素電源の利用を促進してまいります。

4 推進体制

- 発電事業に係る推進体制
発電所事業に携わる予定はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
営業活動にあたっては公共交通機関の利用やペーパーレス化を推進するなど、CO2排出削減に努めています。
また、今後はESG投資に貢献する販売の仕組みの構築を検討してまいります。

所管：イーレックス株式会社 経営企画部・投資事業部

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・お客様の使用電力量のご案内やペーパーレスの促進など、お客様にも参加いただきやすいサービス提供をいたします。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.481	0.566	0.566	0.566
把握率 (%)	61.63	92.20	—	—
調整後排出係数	0.450	0.579	0.542	0.542
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達先の変更により数値が変動するため			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギー由来の電気の調達を今後積極的に検討してまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	0	98,104	98,104
市内	0	1762	0

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	201340	—	230838	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー由来の電気の調達を今後積極的に検討いたします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・営業活動等においては、出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
- ・オフィスでは「クールビズ (COOL BIZ) 」を実行しております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

東京都千代田区霞が関霞が関ビル3-2-5霞ヶ関
住所 ビルディング27F

株式会社エネクスライフサービス
氏名
代表取締役社長 加藤 繁道

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エネクスライフサービス 代表取締役社長 加藤 繁道	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区霞が関霞が関ビル3-2-5霞ヶ関ビルディング27F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	株式会社エネクスライフサービスはパートナー企業様を通じ、お客様に電気を供給しております。パートナー企業様の既存サービスとのセット販売による付加価値向上と消費者の皆様への電気料金削減に貢献致します。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社エネクスライフサービス
	部署名	カスタマーサービス部カスタマーサービス課
	電話番号	03-4233-8326
	E-mail	PU_Lifefservice@itcenex.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

4 推進体制

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	公表窓口まで要望があった際に適時開示

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

BG代表である伊藤忠エネクスの方針にて取り組みを進める。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2031年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.625	0.333	BG代表方針にて取組を進める。	BG代表方針にて取組を進める。
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.576	0.278	BG代表方針にて取組を進める。	BG代表方針にて取組を進める。
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	BG代表である伊藤忠エネクスの取組のため不明			
排出係数の抑制措置のための取組	BG代表である伊藤忠エネクスの取組方針に基づき実施			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	116442	69644	BG代表方針にて取組を進める。
市内	127.87	27.2	BG代表方針にて取組を進める。

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	202233	—	250518	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

BG代表である伊藤忠エネクスの取組方針に基づき実施

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

BG代表である伊藤忠エネクスの取組方針に基づき実施

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 16日

(提出先)
横浜市長

東京都豊島区東池袋四丁目2 1 番 1 号
住所

リエスパワーネクスト株式会社
氏名
代表取締役 青木博幸

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	リエスパワーネクスト株式会社 代表取締役 青木博幸
主たる事業所の所在地	東京都豊島区東池袋四丁目2 1 番 1 号
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	1. 小売電気事業者としての電力小売事業 2. 電力の売買事業 3. 電力の売買事業に係る仲介並びにコンサルティング業務
担当部署 連絡先	事業所名 リエスパワーネクスト株式会社
	部署名 業務部
	電話番号 03-5960-8130
	E-mail gyomu@les.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。 ・ 排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

4 推進体制

業務部、需給管理部において下記取り組みを行っております。

- 排出係数低減の推進体制
本社業務部内に排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施する担当者を配置。
- オフィスでの省エネ、CO2削減の推進体制
本社オフィスにおいて、空調温度設定の制限等監視する担当者を配置。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.542	0.473	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.374	0.374	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	22559	40098	極力低減
市内	50	161	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	64129	—	112781	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	7130		4806	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

4 推進体制

エネルギーマネジメント部を地球温暖化対策の推進に関する担当部署と定め、CO2係数を把握しながら、電源調達を行ってまいります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページに公表しております。 https://kenep.co.jp/company/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

電気の使用が多い需要家様に対して省エネ診断を行っていき、少しでも節電出来る提案をしていきます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2031年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.515	0.503	0.503	0.457
把握率 (%)	100	98.09	—	—
調整後排出係数	0.536	0.535	0.535	0.463
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前々年度と比べ、前年度は排出係数が低い事業者様との取引が増えたため減少しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	発電事業者様と連携し、太陽光・風力・バイオマス・地熱発電等の再生可能エネルギーを調達に努めてまいります。 また、2021年4月より非化石証書を組み合わせた電気料金メニューの販売を開始しましたので、排出係数削減に努めてまいります。 今後の予定では非FIT太陽光の建設も検討しており、排出係数の抑制を行えるように計画しています。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	30263	32972	36269
市内	265	239	287

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	60310	—	66017	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

現在、非FIT太陽光の建設を検討しております。
また、必要に応じて国内排出削減量認証制度を利用した電気料金メニューの販売を検討しております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

発電事業者様と連携を取って弊社の需要家様及び営業から屋根上に自家消費型太陽光発電の建設等の提案を行っております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 1日

(提出先)
横浜市長

東京都品川区東品川2-2-4
住所

株式会社グリムスパワー
氏名
代表取締役 中村 友則

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社グリムスパワー 代表取締役 中村 友則	
主たる事業所の所在地	東京都品川区東品川2-2-4	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■電力小売事業 弊社は、工場や商店等の法人需要家を中心に、電力販売を行っております。</p> <p>■その他 需要家の使用状況に応じて、運用改善及び設備改善の提案を行っております。</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社グリムスパワー
	部署名	業務管理
	電話番号	03-5769-3659
	E-mail	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>balancing group に属しておりますので、電力の調達に関しましては代表契約者の方針に帰属しますが、当社でも温暖化対策が出来ないか検討していきます。</p>
--

4 推進体制

現時点では、担当部署等の設置はありませんが、今後検討してまいります

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署に問合わせ

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HPにて公表

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

検討中		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.541	0.492	0.512	前年度以下
把握率 (%)	99.3	99.17	—	—
調整後排出係数	0.549	0.503	0.523	前年度以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達先の電源の係数が下がった為。			
排出係数の抑制措置のための取組	当社はバランスングループを通して、電源の調達を行っておりますが、引き続き代表契約者と排出係数低減に向け、環境負荷の低い電力調達先を模索してまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	151071	204778	225000
市内	4532	6552	7200

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	302908	—	425959	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

極力利用

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

今後検討

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

福岡県福岡市中央区荒戸1-1-6
住所

氏名 自然電力株式会社
代表取締役 磯野 謙

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	自然電力株式会社 代表取締役 磯野 謙	
主たる事業所の所在地	福岡県福岡市中央区荒戸1-1-6	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	自然電力株式会社にて、太陽光・風力・小水力等の自然エネルギー発電所の発電事業（IPP）、事業開発・資金調達、アセットマネジメント、個人・法人向け電力小売事業等を行っております。また、グループ会社であるjuwi（ユーイー）自然電力株式会社・juwi自然電力オペレーション株式会社では、太陽光や風力等、自然エネルギー発電所のEPC（設計・調達・建設）、O&M（運営・保守）等を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	東京オフィス
	部署名	エナジーデザイン部
	電話番号	03-3868-3391
	E-mail	se_retail_operation@shizenenergy.net

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所・ご家庭を含めた「需要家」の皆様に対し、引き続き「自然エネルギー由来のでんき」の提供を図ってまいります。 ・IT技術を活用した高度なエネルギー管理の検討により、自然エネルギー利用の選択肢を増やすことを目指します。 ・その他、自然エネルギー普及にかかる活動や情報発信を積極的に行ってまいります。

4 推進体制

発電所を保有する自社グループおよび取引先、また発電所建設に融資をしている金融機関と連携して供給拡大を進めています。具体的には、弊社エナジーデザイン部が計画作成し、別部署であるファイナンス&アセットマネジメント部が発電所保有者、金融機関との連携を行う体制をとっています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口で閲覧 閲覧場所：自然電力株式会社 東京オフィス 所在地：東京都文京区本郷5-33-10 いちご本郷ビル3F 閲覧可能時間：平日9:00-18:00(年末年始を除く)

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口で閲覧 閲覧場所：自然電力株式会社 東京オフィス 所在地：東京都文京区本郷5-33-10 いちご本郷ビル3F 閲覧可能時間：平日9:00-18:00(年末年始を除く)

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・環境経営/企業活動、国際イニシアティブ「RE100」に関するCO2削減に興味・関心のある事業者様へのコンサルティングなどの実施
 ・電力小売事業「自然電力のでんき」のお客様用webマイページにて「日々の使用電力量、および電源構成を見える化」し、情報提供をしていきます。
 ・「自然電力のでんき」webサイトのブログ記事にて、自然エネルギーの普及に関する情報発信を継続的行っています。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	発電事業から小売電気事業まで一貫通貫で事業展開しているため、オフサイト/オンサイトのPPA、および自己託送の組成、環境価値の活用等、RE100の要件を満たす再エネ調達全般をワンストップでご提供しております。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.501	0.399	0.400	0.000
把握率 (%)	99.62	100	—	—
調整後排出係数	0.279	0.238	0.200	0.000
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	再エネを始めとする相対的に「CO ₂ 排出量の小さい電源」からの調達量を増やしたため、排出係数が低下しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出係数（基礎）にかかる当年度、および長期目標の方針としては、引き続き電力調達における卸取引市場の比率を減らし、よりCO₂排出量の低い電源の比率を増やすことで、改善を図ってまいります。 ・長期的には、自然エネルギー発電所の設置を推し進め、主たる電源をこの自社の自然エネルギー発電所にするにより、CO₂排出係数ゼロを目指します。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	5051	12339	10000
市内	266	559	500

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	25926	—	62977	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	3262	12.6	10291	16.3
太陽光	1811	7.0	5473	8.7
風力	1205	4.6	3998	6.3
水力	246	0.9	820	1.3
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>・当年度・次年度におきましては、風力・小水力等を含め、引き続き自然電力グループ設置の自然エネルギー発電所 (FIT) からの電力供給比率を増やしてまいります。</p> <p>・長期的には、バイオマス等を含めたより多様な自然エネルギー発電所からの調達、およびIT技術の利活用 (例：蓄電池技術を活用した「太陽光エネルギー電気の夜間利用」など) を手段として、利用率100%を目指します。</p>

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>特にございませぬ。</p>

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 1日

(提出先)
横浜市長

東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田
住所 ツインビル西館（6階）

氏名 ミライフ株式会社
代表取締役 塚越 二喜男

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ミライフ株式会社 代表取締役 塚越 二喜男		
主たる事業所の所在地	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館（6階）		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業としては、関東を中心として高圧電力・低圧電灯・低圧電力を販売しております。極力再生可能エネルギーの調達を検討しておりますが、現状は相対電力や電力卸売市場を中心とした仕入れ形態となっております。発電事業は行っておりません。		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	ソリューション事業部 電力販売チーム	
	電話番号	03-6478-7862	
	E-mail	melife-denki@sinanengroup.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■電源調達</p> <p>1) CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。</p> <p>2) 再生可能エネルギーによる電力調達を検討いたします。</p>
--

4 推進体制

■推進体制
ミライフ株式会社 → ソリューション事業部 → 電力販売チーム

1) 電力販売チーム内にて電力仕入体制を整えております。

2) 電力販売チームは前述3の基本方針に則り、電力仕入先ごとのCO2排出係数等の比較及び再生可能エネルギーによる電力仕入を模索するため、仕入ソースの情報収集を行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

■電気需要者への低炭素電気普及促進措置

1) 当社にて低炭素電気の仕入を積極的に行いそれを需要者へ販売することによって、自ずと低炭素電気が普及する様、仕入努力を行います。

2) 太陽光発電システム設置を積極的に推進し、自己消費を促しつつ余剰電力買取等の検討を行います。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.535	0.516	極力低減	極力低減
把握率 (%)	80.70	-	—	—
調整後排出係数	0.545	0.461	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	J E P X 中心の仕入形態でしたが、前々年度より低減いたしました。			
排出係数の抑制措置のための取組	1) CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。 2) 再生可能エネルギーによる電力調達を検討いたします。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	45971	44484	43484
市内	1839	1779	1739

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	94285	—	105437	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

電力仕入先へ東京電力管内の再エネ価値電源を探すよう要請しております。
調達可能な再エネ電源が出ましたらコスト・量を鑑みて月々購入計画を立てて調達いたします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- 1) 太陽光発電システム設置を積極的に推進し、自己消費を促しつつ余剰電力買取等の検討を行います。
- 2) 太陽光発電システムと蓄電池をセットで需要家へ提案することによって、自家発電電力の自己消費量増を促します。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

東京都文京区湯島3-11-10
住所

株式会社翠光トップライン
氏名
上条 昌輝

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社翠光トップライン 上条 昌輝	
主たる事業所の所在地	東京都文京区湯島3-11-10	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	当社では、電気の販売と同時に 『電気を使わなくする提案』(補助金を活用したLEDなどの省電力機器の導入) 『お客様ごとに排出係数の調整』(需要家様の省エネの取り組みに貢献します) を行うご提案もしております。 環境省・経済産業省等が実施する診断事業を受けて頂き→省エネのご提案→排出係数が低い(あるいは0)電気のご提案をしております。 また、2021年よりPPA(第三者所有型)による太陽光発電の設置を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社翠光トップライン
	部署名	エネルギーソリューション事業部
	電話番号	03-5688-3177
	E-mail	sugi@suikohtl.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■省エネ診断を通して需要家様の消費電力削減を進めております。(弊社が参画する社団法人にて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に中小企業に対する省エネコンサルタント <ol style="list-style-type: none"> 1-電力消費機器の高効率機器導入の推進 2-太陽光パネル(自家消費)、蓄電池を導入したピークシフトなどの提案 3-PPA(第三者所有型)太陽光パネル設置を促し、環境貢献の促進をいたします。
--

4 推進体制

弊社電力供給の3つのキーワード
 「省エネ」、「省電力」、「省CO2」は『地球温暖化対策』の実現につながる3つのキーワードであり、弊社の理想とする電気の形です。この3つのどれが疎かになっても低炭素社会の実現はできません。弊社は、環境を考えながら、いかに『事業の生産性を落とさず、電力量を抑えることができるか』を提案し、世界基準のクリーンな電力利用をサポートします。

推進体制 「省エネ」、「省電力」、「省CO2」
 ■弊社関連団体が省庁から委託された「省エネ診断事業」（弊社が参画する社団法人にて）
 経産省が推進する「省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業の生産性革命促進事業」「省エネ相談地域プラットフォーム」・環境省が推進する「CO2削減ポテンシャル診断」

↓供給する電力量を極力抑えるご提案
 ■小売電力事業担当部署：エネルギーソリューション事業部
 現在の体制は、弊社が「エネルギーソリューション」・関連団体が「省エネソリューション」 この2つの面から「地球温暖化対策」に取り組んでおります。

供給電力量を極力抑えることを最優先で考えております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

■弊社が実施もしくは今後計画している促進にかかる措置
 1-需要家の電気使用状況が30分ごと・日・月単位で数値化及びグラフ化されるシステム導入しより電力の「見える化」を実施し、省エネの意識向上を図るとともに、2-太陽光発電、蓄電池の導入を勧めております。また、3-再生可能エネルギーの調達、Jクレジットや非化石価値証書の活用を推進しております。

1-電力の「見える化」 2-太陽光・蓄電池の導入・・・実施中 3-証書の活用・・・実施には至らず
 昨年度、新たな取り組みとして「蓄電池」はモバイル電源確保を目的とした防災特化大容量タイプを開発し、AEDと同箱にて設置できるタイプの販売を実施しました。
 主な設置例（帰宅困難者受け入れ協定施設、商業ビル、ホテル、マンション共用部）（ 1, 2は実施済 3は実施に至っておりません。）

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考	RE100ご加盟企業様への電力供給はJクレジット、トラッキング付非化石証書の環境価値を付加したものでご対応いたします。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.507	0.496	0.5	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.529	0.524	0.52	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	供給量の増加とJEPXの排出係数増加の相乗効果により、前年度との対比で排出係数が増加してしまった。			
排出係数の抑制措置のための取組	1-需要家の電気使用状況が30分ごと・日・月単位で数値化及びグラフ化されるシステム導入しより電力の「見える化」を実施し、省エネの意識向上を図るとともに、2-太陽光発電、蓄電池の導入を勧めております。また、3-再生可能エネルギーの調達、Jクレジットや非化石価値証書の活用を推進しております。（1、2は実施済 3は実施に至っておりません。）			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	363	2010	極力低減
市内	15	33	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	613	—	3800	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0.00	0.00	0.00	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0.00	0.00	0.00	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0.00	0.00	0.00	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特にございません

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にございません

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 6日

(提出先)
横浜市長

東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾン
住所 ハウス

楽天エナジー株式会社
氏名
代表取締役社長 山田 善久

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	楽天エナジー株式会社 代表取締役社長 山田 善久		
主たる事業所の所在地	東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業法 第一章 第二条三に基づく「小売電気事業」を営んでおります。 ・都市ガス取次販売サービスを営んでおります。 ・J-クレジット等の環境価値取引をメインとするプラットフォーム「名称：Rakuten Energy Trading System (REts)」の運営を行っております。 		
担当部署 連絡先	事業所名	楽天エナジー株式会社 代表取締役社長 山田 善久	
	部署名	事業戦略室	
	電話番号	050-5581-3090	
	E-mail	energy-strategy@mail.rakuten.com	

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

- 電力小売販売メニューに係る取り組み方針
法人向けに再生可能エネルギー由来の電力供給メニュー「REco (レコ)」を推進し、CO2排出係数削減に努めます。
- 電力調達に係る取り組み方針
・再生可能エネルギーの調達を推進し、CO2排出係数削減に努めます。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
・主に「J-クレジット」等の環境価値取引が可能であるプラットフォーム「名称：REts」を運営し、取引活性化を推進することによって、環境価値の普及貢献をして参ります。
・需要家さまに「見える化」データを提供することで、節電意識を高め、省エネを推進して参ります。

4 推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制・Jクレジット等のクレジットの創出から販売までを一気通貫で取り組むことで環境価値取引の流動化に貢献します。・当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギーの導入（例：自家消費型太陽光発電システム）を希望するお客さまへは電気料金の削減含めた導入提案を実施して参ります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署にて適宜開示する

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署にて適宜開示する

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・エネルギーの見える化と合わせ、最適なエネルギー活用を提案して参ります。
- ・積極的な省エネ・CO2削減に関わる情報の提供を実施して参ります。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	法人向け再エネ由来の電力供給メニュー「REco（レコ）」を提供しています。太陽光や風力発電や、「J-クレジット（再エネ由来）」「非化石証書」等の環境価値の付加を行うことができます。各法人は、実質的に再生可能エネルギー由来の電力を利用できるだけでなく、RE100、CDP、再エネ100宣言 RE Action等の環境イニシアチブへの対応に活用することもできます。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.557	0.543	極力低減	極力低減
把握率 (%)	88.72	99.84	—	—
調整後排出係数	0.534	0.545	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数	REco		0.000	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・可能な範囲で、再生可能エネルギー等の調達量を増やし、CO₂排出係数削減を目指します。 ・各種クレジットや証書の活用により、CO₂排出係数削減を実施して参ります。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	425748	768087	極力低減
市内	10601	23677	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	834998	—	1539477	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	4573	0.55	19308	1.25
太陽光	4573	0.55	19308	1.25
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	0		0	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
 ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・環境価値を考慮した商品提供プラットフォームの構築
 ・オフィスの空調稼働の最小化（窓あけ実施、タイマーによる自動オフ等）

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

(提出先)
横浜市長

大阪府大阪市中央区南船場3-2-22
住所 おおきに南船場ビル201

格安電力株式会社
氏名
代表取締役 陣在 貴文

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	格安電力株式会社 代表取締役 陣在 貴文
主たる事業所の所在地	大阪府大阪市中央区南船場3-2-22 おおきに南船場ビル201
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業者
担当部署 連絡先	事業所名 格安電力株式会社
	部署名 管理部
	電話番号 06-4704-8007
	E-mail info@kakuyasud.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

電力卸事業を行う事業者を通じて再生可能エネルギーや排出係数が小さい電源の調達を行うことで二酸化炭素の排出量の削減を図ります。
--

4 推進体制

現在専門部署は設置しておりません。

<p>現在専門部署は設置しておりません。</p>

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>特になし</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.198	0.54	0.37	0.35
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.179	0.54	0.42	0.35
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	CO2排出量の少ない電源比率を高めるように、調達電源を見直しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	環境負荷の少ない発電所からの調達量を増やし、CO2排出量を改善します。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	4406	22604	21926
市内	3	20	19

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	26772	—	48037	—
再生可能エネルギー （FIT電気除く）	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
再生可能エネルギー （FIT電気）	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 20日

(提出先)
横浜市長

住所 福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡

氏名 株式会社エスケーエナジー
代表取締役 野田 佳裕

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エスケーエナジー 代表取締役 野田 佳裕	
主たる事業所の所在地	福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	LPガスおよび電力の小売販売	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社エスケーエナジー
	部署名	なし
	電話番号	092-714-0115
	E-mail	shinoken-denki-f@shinoken.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー確保に向け、再生可能エネルギー電源の導入に努めます。

4 推進体制

現在、電源調達を他社に一任しているが、当社が主体的に地球温暖化対策に取り組めるよう考えています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.597	0.476	0.476以下	0.476以下
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.548	0.421	0.428以下	0.428以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	排出係数が少ない電源を調達した為です。			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギー電源の導入に向け考案中です。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	18810.24	18593.51	18593.51以下
市内	119.66	117.77	117.77以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	34078	—	41956	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー電源の導入に向け考案中です。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 20日

（提出先）
横浜市長

東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町
住所 ビル3F

A p a m a n E n e r g y株式会社
氏名
新城 正明

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	A p a m a n E n e r g y株式会社 新城 正明	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル3F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	全国を対象にアパート・マンションの各部屋への電力小売りを主に行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	ワタミエナジー株式会社
	部署名	電力事業部
	電話番号	080-4206-7953
	E-mail	t_mizukami@watami.net

2 対象年度

提出年度 （当年度）	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>相対契約で再生可能エネルギーを多く用いた電気の供給を検討しております。</p>
--

4 推進体制

JEPXからの100%購入のため、排出係数は自社でコントロールできない。
 今後、再生可能エネルギーを導入していくかは検討する。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

現在は特にございません。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.523	0.507	0.507	0.506
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.547	0.536	0.529	0.528
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	JEPXから100%調達のためその排出係数に依存します。			
排出係数の抑制措置のための取組	クレジット購入を検討します。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	5546	5574	5,096
市内	1436	234	214

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	10185	—	9642	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

検討中です。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特に御座いません。